

リトアニア政治・経済月間情勢(12月)

概況

- 10月の総選挙から2ヶ月近くかかったが、13日に新政権がようやく発足。その過程で、不正経理裁判が続く労働党の政権入り反対するグリボウスカイト大統領と連立政権側の交渉が続き、一部閣僚候補が変更された。大統領の強い姿勢は、大統領の支持率低下に繋がったが、大統領は政治的、道徳的信念を貫いたと強調。
- 新政権の外交政策では、ポーランド及びロシアとの関係改善のための柔軟な発言が目立ち、今後、実際の政策に如何に反映されるのかが注目される。
- ビサギナス原発計画について、新政権は、エネルギー戦略の見直しを行う中で、新原発に関するあらゆる側面を精査して、結論を出すとの方針を決定。

内政

【4日】閣僚候補との面談を続けていたグリボウスカイト大統領は、労働党の3候補(社会保障労働、教育科学及び文化大臣候補)の承認を拒否し、閣僚の要件として、担当分野での知識、欧州分野の課題知識、欧州実用語能力が必要と発言。7日、プトケビチュウス首相は、大統領に全閣僚名簿を提出したが、大統領は社会保障労働及び教育科学大臣を除いた12名の閣僚リストに署名。11日、プトケビチュウス首相は、閣僚名簿と政策綱領案を国会に提出。12日、大統領は、新たな社会保障労働及び教育科学大臣候補を承認。13日、国会で政策綱領が承認され、プトケビチュウス政権が発足。

【17日】グリボウスカイト大統領は、新政権閣僚全員と会談し、財政・経済政策、エネルギー政策、汚職対策を重点事項として教示。

【20日】国会で労働党ウスパスキフ党首等3議員の不正経理裁判に関する特権免除剥奪に関する議決が行われ、社会民主党が事前の予告通り賛成に回り、特権免除剥奪が可決された。ウスパスキフ党首は、この議決と連立政権運営をリンクはしないと発言。

【28日】12月の支持率調査で、グリボウスカイト大統領の支持率が初めて首位から陥落し、プトケビチュウス首相に抜かれた。政党支持率では、社会民主党(26.4%)が躍進し、続いて労働党(18%)、祖国同盟(8.1%)。

【31日】グリボウスカイト大統領は、インタビューの中で、4年前の前政権誕生時の状況と現在は異なり、新政権が4年の任期を全うする可能性は少ない、労働党の政権入り反対は自分への影響が出ることは承知の上で、政治的、道徳的信念を貫いたと発言。

外交

【4日】レシュケビチュウス外務副大臣は、NATO外相会合及び非公式のNATO・ロシア理事会へ出席し、ロシアとの建設的な協力は支持するが、カリニングラードの軍事強化には懸念を表明。

【6~7日】イグナタビチュウス外務副大臣は、ダブリンでのOSCE外相理事会へ出席し、OSCEの平和的な紛争解決に向けた役割を強調。

【8日】グリボウスカイト大統領は、EU統合と欧州の経済安定への貢献が認められ、カール大帝賞を受賞することが発表された。受賞式は6月。

【10日】グリボウスカイト大統領は、オスロでのEUのノーベル平和賞受賞式へ出席し、この賞は平和裏に独立を成し遂げたリトアニアにとっても重要とコメント。

【11~12日】ゲドビラス国会議長は、就任後初の外国訪問としてラトビアを訪問し、ベルズインシュ大統領、ドゥブロウスキス首相、アボルティナ国会議長と会談。

【13日】国会承認された政策綱領では、外交の基本路線は前政権とは大きな変更はなく、近隣諸国との関係強化及び2013年後半のEU議長国就任を重視。一方、ロシアやポーランドとの関係改善には、前政権より重点的に取組む姿勢。

【18日】リンケビチュウス外相は、シコルスキ・ポーランド外相よりの祝辞と同国訪問招請への謝意と両国関係進展への期待を表明。

【18~21日】ポチウス軍司令官はアフガニスタンを訪問し、ラフムティ・ゴール県知事他と会談し、リトアニア軍撤退後もゴール県の状況が改善されることを期待すると強調。

【26日】ロシアからの撤退を迫られている米民主党系の団体NDIが、リトアニアで活動を開始、リトアニア外務省はこれを歓迎していると報じられる。

【27日】オレカス国防大臣は、カリニングラードの軍事強化に関わらず、ロシアと安全保障の分野で共通の言葉を見いだすことは可能であり、隣国との対話強化はリトアニアの安全保障強化に繋がると発言。

経 済

【6日】各紙は、ベラルーシとの国境のメディニンカイ税関で賄賂を受け、通関に便宜を図った職員29人が逮捕されたと報じる。この影響で国境は通関トラックの長蛇の列がしばらく続いた。

【12日】ブトケビチュウス首相は、社会民主党が公約に上げている累進課税の導入や一部品目へのVAT税率引き下げを含め、全般的な税制改革を来年7月までに発表すると発言。

【13日】グリボウスカイト大統領は、当国のユーロ導入時期につき2014年は困難、2015か16年を目指すべきと述べ、17日、ブトケビチュウス首相は2015年を目標とすると発言。

【13～14日】グリボウスカイト大統領は欧州理事会へ出席し、銀行監督強化は銀行同盟への重要な一歩と評価し、共通安全保障・防衛政策では、サイバー攻撃及びエネルギーの脅威が重要と強調。

【14日】当地訪問中のセメタ欧州委員と会談したブトケビチュウス首相は、金融取引税の導入を検討すると発言。

【18日】SEB銀行は2013年の経済成長見通しを4%から3.2%に下方修正し、ナウセダ同行頭取顧問は、その主な理由は、ユーロ圏やロシアの経済減速がある、その一方でリトアニアの輸出は好調で、当国経済を支えているとコメント。

【19日】政府は、2013年1月より最低賃金を現行850から1,000リタスへ引き上げを決定。

【19日】グリボウスカイト大統領は、雑誌とのインタビューで、EU多年度財政フレームワークは、11月の欧州理事会時に比し、状況は変化し、来春合意される可能性があるると発言。

【20日】2013年度予算案が国会で可決。最低賃金の引き上げ実施に伴い、前政権の予算案より歳出が約4,200万リタス増加した以外は大きな変更はなし。27日の大統領の署名を経て、2013年度予算が成立。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【6日】原発に関する国民投票結果についての調査で、政治家が最終判断すべきで新たな国民投票は不要(28.5%)と法的拘束力のある国民投票を実施すべき(28.1%)がほぼ拮抗。ラトビア及びエストニアでも国民投票を実施すべきは、18.9%との結果。

【13日】新政権の政策綱領が承認され、ビサギナス原発については、エネルギー戦略の見直しを行い、その中であらゆる側面を検証して、決定するとの記述となった。18日、国会は、原発国民投票を受けて、政府が13年5月15日までに経済的かつ有益な電力供給戦略を準備し、必要な法案の提出を行うよう要請する決議を採択。

【13日】ベルズインシュ・ラトビア大統領は、当地紙とのインタビューで、ビサギナス原発はリトアニアにとり有益であるが、その行く末はリトアニアにかかっていると発言。またバルチャーティス欧州議会議員は、新政権はこの計画へのEU資金援助を要請すべきとコメント。

【13日】イグナリナ国際廃炉支援基金支援者会合で、リトアニア政府とNukem社間の使用済燃料格納容器の安全性に関する問題が解決するまで資金援助を凍結することが決定。

【20日】ネベロビッチ・エネルギー大臣はメドベージェフ・ガスプロム副社長と会談し、ガスプロム側は、ガス価格を巡る問題を交渉により解決する用意があると発言。

【20日】グリボウスカイト大統領は、ビサギナス原発のような大規模案件は、政治家と国民が一緒になって決定すべき、原発なしでは電力輸入が増えると発言。31日、同大統領は、当地誌とのインタビューの中で、原発の国民投票では情報不足でプロバガンダが影響し、国民は欺かれた、原子力は最も安価なエネルギーとコメント。

【31日】ブトケビチュウス首相は、政府の作業部会によるエネルギー戦略の見直し結果は3月中には明らかとなる、日立との交渉継続は明言を避けた。

日本との関係

【4日】アリートス市でアフガニスタンからの第15次PRTチームの帰還式が行われ、白石大使が出席。国防省プレスリリースで、大使の出席と日本の支援への謝意が掲載された。

【4日】当地紙は、日EU・EPAに関する特集記事を掲載し、このEPAは最も意欲的なEPAの1つと解説し、日本とビジネスを行っている企業や日本のビジネス文化等を紹介。

【4日】ビリニュスで日本学術振興会の新規国際事業説明会が開催され、小平ボン研究連絡センター長、プトクス・リトアニア研究会議議長、パニース・ビリニュス大学学長代行、当地研究者等約70名が出席。白石大使は、スピーチの中で両国間の知的交流強化を期待と発言。

【5日】市内ホテルで、白石大使は天皇誕生日祝賀レセプションを開催し、400人以上の出席と日系企業等10社・機関の展示の参加があった。

【23日】グリボウスカйте大統領は、天皇陛下のご誕生日と日本の国祭日への祝辞を発表。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。